

経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.03	4.12	83.63	2,453

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,039	126.85	362.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,885	0.67	2,813.43

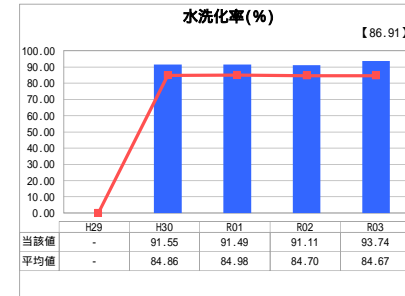
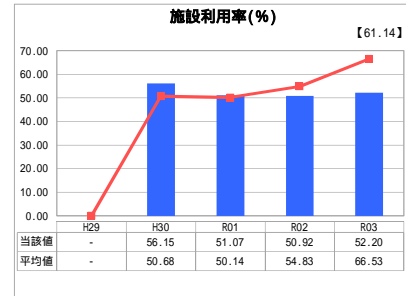
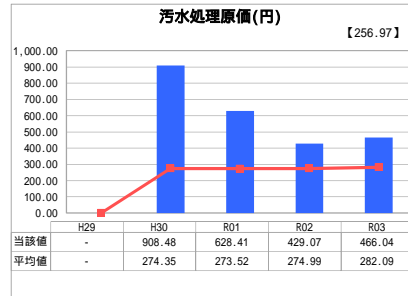
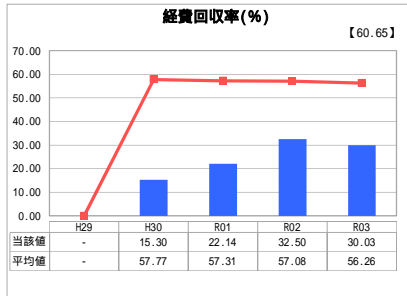
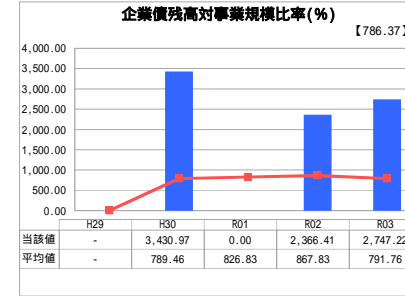
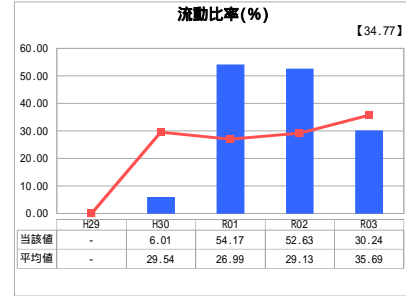
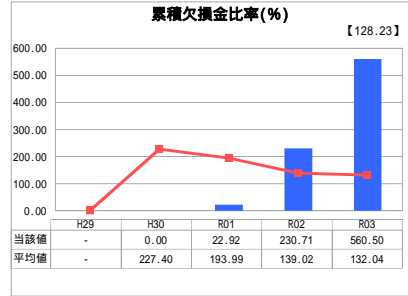
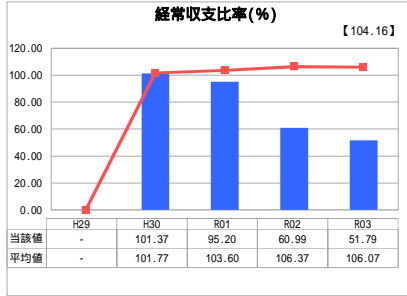
グラフ凡例

当該団体値(当該値)

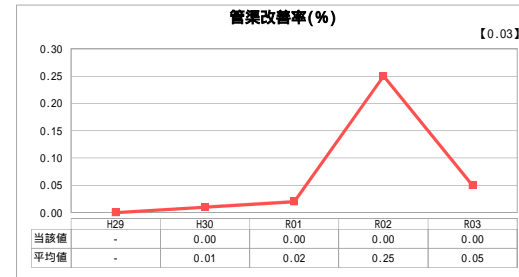
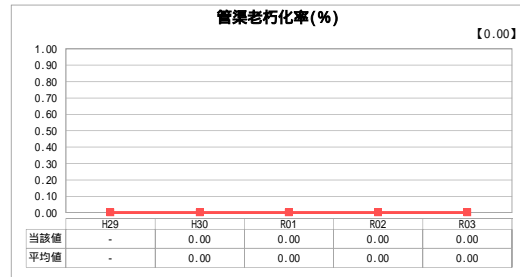
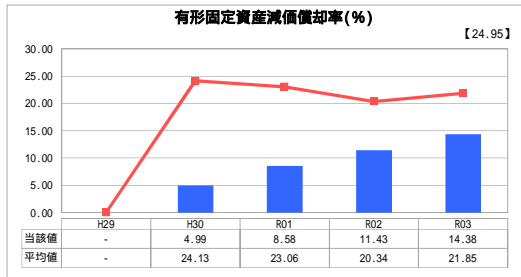
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業法を全部適用して、公営企業会計に移行した。

初年度と対比すると、経費回収率と汚水処理原価が前年度までは改善傾向となっていたものの、令和3年度はやや悪化し、類似団体平均値との乖離も依然として大きい。

さらに、経常収支比率及び累積欠損金比率も悪化しているなど、健全な経営とは言えない状況にあるため、引き続き、経営の合理化・効率化を図っていく。

注) 企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は3,292.47である。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業は、令和2年度に8処理区から6処理区へ再編し、令和3年4月より供用開始している。6処理区で最も早く整備した処理区は平成3年度の供用開始であり、施設の老朽化が進行している状況である。

老朽化の進行は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業も同様であるため、緊急度の高い施設から優先的に改築更新を行っていくこととしている。

全体総括

使用料収入は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、減少傾向は続くものと予測される。

これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。

中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

また、当該事業は、平成12年度に完了しているため、改築更新に係る新規債発行はあるものの、企業債残高は漸減していく見込みである。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。